

歳末たすけあい拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	563,000	406,834	156,166	
	共同募金配分金収入	563,000	406,834	156,166	
	歳末たすけあい配分金収入	563,000	406,834	156,166	
	受取利息配当金収入	1,000	353	647	
	受取利息配当金収入	1,000	353	647	
	事業活動収入計(1)	564,000	407,187	156,813	
	支出				
	事務費支出	563,000	406,834	156,166	
	事務消耗品費支出	8,000		8,000	
	印刷製本費支出	298,000	294,085	3,915	
	通信運搬費支出	137,000	52,016	84,984	
	会議費支出	10,000		10,000	
	広報費支出	55,000	17,830	37,170	
	手数料支出	55,000	42,903	12,097	
施設整備等による収支	その他の支出	1,000	130	870	
	雑支出	1,000	130	870	
	雑支出	1,000	130	870	
	事業活動支出計(2)	564,000	406,964	157,036	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	223	△223	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	223	△223	
前期末支払資金残高(12)		1,000	864	136	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,000	1,087	△87	

歳末たすけあい拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	406,834	381,638	25,196
	共同募金配分金収益	406,834	381,638	25,196
	歳末たすけあい配分金収益	406,834	381,638	25,196
	サービス活動収益計(1)	406,834	381,638	25,196
	費用			
	事務費	406,834	381,254	25,580
	印刷製本費	294,085	282,348	11,737
	通信運搬費	52,016	40,550	11,466
	広報費	17,830	17,870	△40
サービス活動外増減の部	手数料	42,903	40,486	2,417
	サービス活動費用計(2)	406,834	381,254	25,580
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	384	△384
	収益			
	受取利息配当金収益	353	97	256
	受取利息配当金収益	353	97	256
	サービス活動外収益計(4)	353	97	256
	費用			
	その他のサービス活動外費用	130	1	129
	雑損失	130	1	129
特別増減の部	雑損失	130	1	129
	サービス活動外費用計(5)	130	1	129
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	223	96	127
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	223	480	△257
	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	223	480	△257
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	864	384	480
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,087	864	223
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,087	864	223

歳末たすけあい拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	54,502	63,000	△8,498
現金預金	55,589	63,864	△8,275	預り金	54,502	63,000	△8,498
事業未収金	46,064	54,339	△8,275				
固定資産	9,525	9,525	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	54,502	63,000	△8,498
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,087	864	223
				(うち当期活動増減差額)	223	480	△257
				純資産の部合計	1,087	864	223
資産の部合計	55,589	63,864	△8,275	負債及び純資産の部合計	55,589	63,864	△8,275

(単位:円)

計算書類に対する注記（歳末たすけあい拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 徴収不能引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 賞与引当金の計上基準
該当なし
 - (4) 退職給付引当金の計上基準
該当なし
 - (5) 消費税等の取扱い
当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。
また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 歳末たすけあい拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
歳末たすけあい拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
歳末たすけあい拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,525	0	9,525
合計	9,525	0	9,525
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし